



来週の投資戦略 (11/16-20)

ファイザーを注視

2020年11月15日

小松 徹

注目事項 - 見所

11月16日、7-9月期の実質GDP成長率 - 前期比+4.4%?

11月20日、10月の消費者物価指数(生鮮食品、エネルギー除く) - 前年比0.3%低下?

株式市場見通し

先週、米国の大手医薬品会社ファイザーが「新型コロナウイルスワクチンが治験で90%を超える確率で感染を防いだ」と発表すると、米国市場で一気にリスクを取る動きが強まった。ニューヨークダウ30種は一時5.6%上昇、米国財務省証券10年物は水曜日には0.98%まで上昇、米ドルは日本円に対して2円以上上昇した。だが、新興国通貨がもっと上昇したため、米ドルインデックスは強くなかったことにも驚きだ。わが国の株式市場でもこうした外部環境から、金融株や自動車株などこれまで投資家があまり評価してこなかった銘柄群が市場をリードした。5年ぶりに業績予想を上方修正した日産自動車(7201)がまだ大幅赤字予想とはいえ、大型株の中で上昇率トップだったこともリスクを取る動きの象徴だろう。

市場が急騰した11月第1週に外国人投資家が1兆11百億円買い越していた。このうち約3分の2が先物の買い戻し(あるいは新規の買い)だった。ここまでは先週推測したとおりだったが、先週は大商いで日経225が他の指数の上げを上回ったことから、値高株中心に買う外国人の売買が主導したように見える。

先週金曜日で第2四半期決算と今期業績予想がほぼ出そろった。日経225銘柄もTOPIX銘柄も平均すると今期2割前後の減益になる。4・5月に年度予想を公表した時に比べると大きな前進といえよう。特に、トヨタ自動車(7203)を筆頭に輸送用機器の上方修正幅が大きかった。中国市場の回復が早く、米国市場も堅調だったことが要因だ。一方で、小売業やサービス業の売上高が大きく落ち込み、赤字が当たり前になった。菅政権がGoToキャンペーンを始めて何とか巻き返そうとしているが、現状日に日に新型コロナウイルス感染者数が記録的に増加しており、政府の思惑通りになるとは思えない。英仏の現状を見れば明らかだ。先週金曜日の株式市場はこうした状況を一部織り込み始めたと見ている。

最後に再びファイザーについて。来週ワクチンの安全性に関するデータがまとまるという。安全性も確認されれば、規制当局に緊急使用許可を申請する。ファイザーの社長が選挙前に公表しなかったことについて聞かれた際、政府からは資金提供を受けていないときっぱり答えた。だが、公表日と翌日、社長は自社株の売却を行っており、安全性の公表まで待たなかった理由が気になる。今のところ、安全性に関する懸念はないと言われているが、今後の市場を左右する可能性があるため注視したい。

KPAの投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。